

マス・メディア報道からみる非正規若年雇用者と若年無業者の現状¹

The present state of young people only working as a part-time worker
and of those neither going to school nor getting job training:
How newspapers cover the issues

島崎 哲彦

Akihiko SHIMAZAKI

大谷奈緒子

Naoko OTANI

小川祐喜子²

Yukiko OGAWA

1. はじめに

2008年末に派遣村の問題がマス・メディアによって大きく報道されたことを契機に、非正規雇用労働者や無業者の雇用問題が社会的に注目されてきた。日本社会の雇用構造は、1980年後半から持続した好景気が終焉し不景気になったことにより1990年代後半から大きく変貌していった。この雇用構造の変化に伴い若年者の働きかたは、「フリーター」と呼ばれる不安定雇用層を生み出した。

2004年に入ってから、教育や職業訓練に従事しない無業者である「ニート」(NEET: Not in Education, Employment, or Training)⁽¹⁾がマス・メディアによって大きく報道された。それらの報道によって、「ニート」が社会的に認知されるようになった。

そして、今日の日本社会において「フリーター」や「ニート」の若者たちの増加が、社会問題のひとつとなっている。そこで本論では、日本の主要日刊紙である「朝日新聞」、「毎日新聞」、「読売新聞」を対象に、非正規若年雇用者と若年無業者についての新聞報道の現状を明らかにすることを目的とする。

2. 研究の方法

本研究では、「朝日新聞」、「毎日新聞」、「読売新聞」の主要日刊紙を対象に「フリーター」と「ニート」の記事について内容分析 (contents analysis) を行った。分析の対象期間は1980年～2007年の27年間とした。分析の方法は次の通りである。まず、各紙のデータベースから「フリーター」および「ニート」

¹本研究は、科学研究費補助金(基盤研究B)研究代表者 原山哲「若年層における非正規雇用と社会参入に関する組織領域間の比較研究」(平成19～22年度)および、東洋大学特別研究 研究代表者原山哲「『ニート』問題の現状と克服に関する応用・臨床社会学的研究」(平成19～21年度)の助成を受けて行われた調査に基づく研究である。

²東洋大学社会学部非常勤講師

ト」の用語で記事の検索を行った。その結果11,372件の有効件数が得られた⁽²⁾。その内訳は、「朝日新聞」5,339件、「毎日新聞」2,746件、「読売新聞」3,287件であった。

次に、これらの記事を対象に、「新聞名」₁、「年」₂、「月」₃、「日」₄、「フリーター」と「ニート」区分、「『フリーター』と『ニート』」の掲載内容（言葉のみの記事もしくは内容のある記事）、「『フリーター』と『ニート』」の発言₅、「登場機関」⁽³⁾、「登場人物」⁽⁴⁾、「現状」⁽⁵⁾、「原因」⁽⁶⁾、「対策」⁽⁷⁾について内容分析を実施した。なお、「『フリーター』と『ニート』」の発言₅、「登場機関」₆、「登場人物」₇、「現状」₈、「原因」₉、「対策」₁₀のコーディングは、「フリーター」や「ニート」という言葉のみの掲載記事を除外し、「フリーター」や「ニート」に関する内容のある記事のみを対象とした。

さらに記事の時期別傾向を検討するために、分析の対象期間である27年間を5期に分類した。主要な「フリーター」₁、「ニート」₂に関連する法律や規制の執行・緩和は、1986年の「労働者派遣法」執行にはじまり、1999年改正による派遣業種の拡大、2004年改正による物の製造業務の派遣解禁、2006年改正による派遣受入期間の延長や派遣労働者の衛生や労働保険などの配慮があげられる。「労働者派遣法」は、執行された当初ではごく限られた職種のみ許されたものであった。その後、労働者派遣法は規制緩和の下に改正が繰り返され、今では一部の業種を除くほとんどの分野で適用され、雇用形態のひとつとして認知されている。けれども、このような雇用形態が「派遣切り」といった社会的問題を生み出し、非正規雇用労働の現状が問題視されることになった。分析対象期間は、法律や規制の執行・緩和をもとに、以下の5期に分類して、時期別に分析を行った。

- 第1期 1980年1月1日～1986年6月30日
- 第2期 1986年7月1日～1999年11月30日 (1986年「労働者派遣法」執行)
- 第3期 1999年12月1日～2004年2月29日 (1999年改正)
- 第4期 2004年3月1日～2006年2月28日 (2004年改正)
- 第5期 2006年3月1日～2007年10月31日 (2006年改正)

3. 内容分析の結果

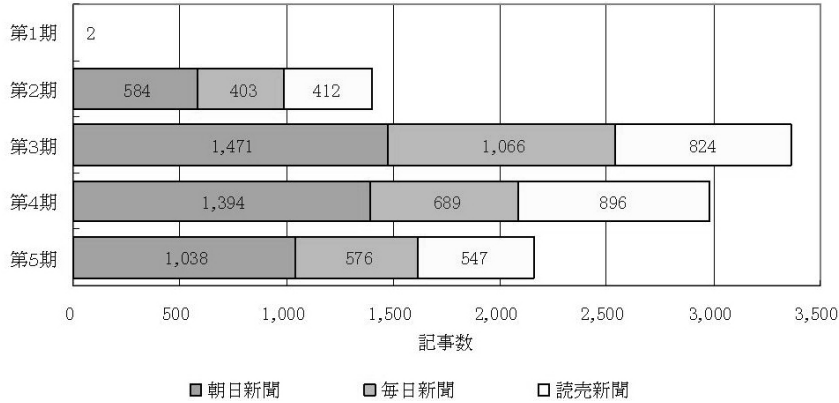
3.1 「フリーター」と「ニート」に関する記事概要

3.1.1 記事数

図1は「フリーター」の時期・新聞別の新聞記事件数、図2は「ニート」の時期・新聞別の新聞記事件数を示している。第1期は「フリーター」₁、「ニート」₂ともに記事は非常に少なく「ニート」₂に関する記事は第3期までほとんどみられない。「フリーター」₁の記事数は第2期から一気に増加し、第3期で3,000件を超える。第4期でも3,000弱の記事があり、第5期で少し減少するが、それでも2,000件を超える(図1参照)。他方、「ニート」₂の記事は第4期から圧倒的に掲載されるようになり、第4期では1,800件、第5期では1,500件を超える(図2参照)。このように「フリーター」₁と「ニート」₂は記事の登場時期が異なる上に、「フリーター」₁の記事数は「ニート」₂のそれをはるかに上回ることがわかる。

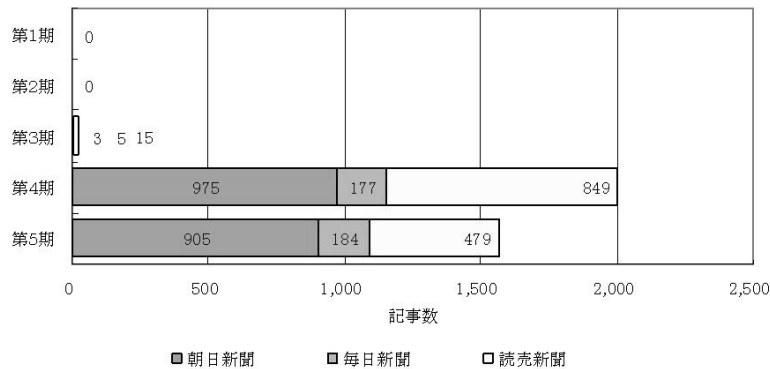
さらに新聞別にみると、双方の記事は共に「朝日新聞」の記事数が多く、他方、「毎日新聞」の「ニート」₂に関する記事数は他紙に比べてかなり少ないことがわかる。したがって、「ニート」₂と「フリーター」₁について報じる記事数は新聞社によって差があることがわかる(図1、図2参照)。

図1 時期別・新聞別「フリーター」に関する新聞記事数



(注) 第1期の2件はすべて朝日新聞の掲載記事。

図2 時期別・新聞別「ニート」に関する新聞記事数



(注) 第3期の朝日新聞が3件、毎日新聞が5件、読売新聞が15件。

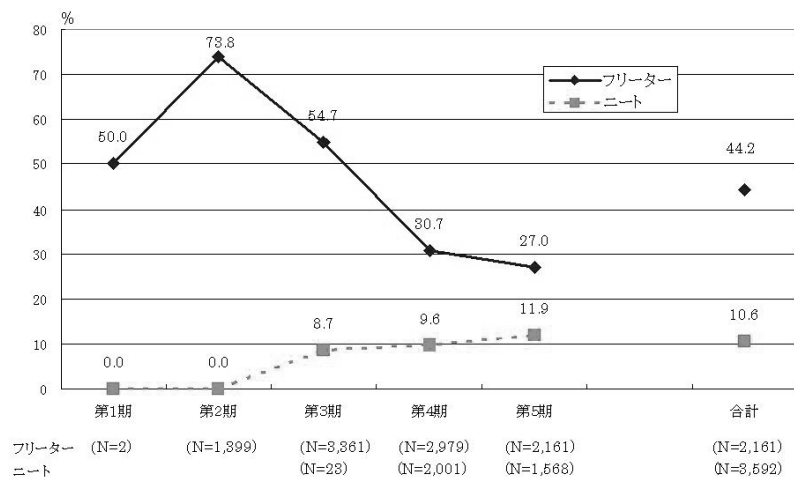
3.1.2 「フリーター」「ニート」という言葉の記述と記事内容

図3は「フリーター」や「ニート」に関する記事の中で「フリーター」または「ニート」という言葉だけを使用している記事の割合の推移を示している。「フリーター」の記事では、第1期は記事総数が2件であるため除外するが、第2期の7割以上が「フリーター」という言葉だけが記事に登場しており、その記事内容は「フリーター」に関するものではない。それが第5期になるにつれて、記事内容も「フリーター」のものが多くなっている。さらに第5期では、「フリーター」の記事のうち約7割以上が「フリーター」に関する記事となっている。これに対して、「ニート」に関する記事は、「ニート」という言葉が登場した第3期から「ニート」自体の記事内容になっており、「フリーター」と「ニート」の記事の扱われ方はかなり異なっているといえる(図3参照)。

本章では「フリーター」と「ニート」の記事を対象に、「登場機関」、「登場人物」、「現状」、「原因」、「対策」について分析を行い時期別の傾向と各紙の報道の傾向を明らかにすることを目的としている。しかしながら、「フリーター」の時期別傾向は、第1期の記事数が少ないこと、第2期の記事の7割以上が言葉だけの利用であることから、「ニート」と同じ第3期から第5期を分析の対象とした。なお、「フ

リーター」の第2期については折に触れてその傾向を紹介することとする。

図3 時期別「フリーター」または「ニート」という言葉だけ使用している記事の割合の推移図



3.2 「フリーター」の掲載傾向

3.2.1 第3期(1999年12月1日～2004年2月29日)

記事の中に登場した機関は「国」(30.8%)がもっとも多く、以下、「都道府県」(20.8%)、「教育機関」(12.6%)、「企業」(9.4%)と続く。これは第2期に引き続き主な機関であるが、第3期では登場する割合が増加している。新聞別にみると、「朝日新聞」は「国」(25.7%)がもっとも多く、以下、「都道府県」(15.7%)、「教育機関」(9.5%)、「企業」(7.3%)と続き、第2期とほぼ同じ傾向である。「毎日新聞」は「国」が32.2%を占めており、「都道府県」(21.7%)と「教育機関」(14.0%)の登場も多くなっている。「読売新聞」は「国」が39.6%で最も多く、以下、「都道府県」が30.2%、「教育機関」が17.1%、「企業」が15.1%と続いている。どの新聞においても「国」の登場がもっとも多くなっており、国主導でフリーターの事案が進められていることがわかる。

「登場人物」は、第2期では「フリーター本人」と「一般人」が最多であったが、第3期になると「一般人」(17.6%)がもっとも多く、以下、「教育機関関係者」と「学生」(ともに12.0%)、「有識者」(11.4%)、「フリーター本人」(10.6%)、「企業関係者」(7.8%)が続く。新聞別では、「朝日新聞」の全記事に占める人物が登場する記事の割合は3紙の中でもっとも高く、7割を超える。「登場人物」は「一般人」(23.0%)がもっとも多く、「フリーター本人」(13.6%)、「学生」(12.1%)、「有識者」(10.9%)、「教育機関関係者」(9.7%)、「企業関係者」(8.6%)が続いている。他紙に比べ「フリーター本人」の割合が高い。「毎日新聞」は「一般人」と「教育機関関係者」(ともに14.4%)、「有識者」(12.7%)、「学生」(12.3%)が多く、「フリーター本人」(8.1%)が続く。「読売新聞」は「教育機関関係者」(13.4%)がもっとも多く、その他「学生」(11.7%)、「有識者」(10.8%)、「一般人」(10.5%)、「フリーター本人」と「企業関係者」(ともに7.7%)となっている。登場人物では「朝日新聞」が全記事に占める記事の割合が高いのに対して、「毎日新聞」は5割程度と3紙の中でもっとも低く、その差は2割を超える。

「現状」についての言及では「統計調査」が23.7%で圧倒的に多く、「就業意識の変化」(6.5%)が続く。これは第2期と同じ傾向である。その他に、「不安定な雇用・就労形態」(3.9%)、「職業選択のための準備段階」と「自発的な失業」(ともに3.3%)があげられる。新聞別では、「朝日新聞」は「統計調査」(18.2%)がもっとも多く、「職業選択のための準備段階」(3.8%)、「就業意識の変化」(3.6%)、「自発的な失業」(3.4%)、「不安定な雇用・就労形態」(3.2%)が続く。「毎日新聞」は「統計調査」(25.2%)に続き、「就業意識の変化」(8.3%)、「不安定な雇用・就労形態」(3.9%)、「職業選択のための準備段階」(3.7%)となっている。「読売新聞」は「統計調査」の割合が3紙の中でもっとも高い33.0%を占めており、その他「就業意識の変化」(10.0%)、「不安定な雇用・就労形態」(5.1%)、「自発的な失業」(4.6%)、「学校卒業後の進路の多様化」(4.3%)というように多様な現状が記事になっている。

「フリーター」の「原因」については、「就職氷河期」(6.4%)と「日本経済の長期停滞」(5.6%)が多いが、「原因」について言及している記事は2割程度であり、「フリーター」の原因に言及する記事数がかなり少ないことがわかる。新聞別では、「朝日新聞」は「就職氷河期」(3.8%)、「目標の下積み段階」(2.9%)、「日本経済の長期停滞」(2.4%)が多くなっているが、「原因」について言及する記事は2割弱とかなり少ない。「毎日新聞」は「日本経済の長期停滞」(10.1%)、「就職氷河期」(8.1%)、「目標の下積み段階」(5.5%)、「心理的要因」(3.5%)、「就業構造の変化」(3.3%)であり、3紙の中で「原因」に関する記事の割合はもっとも高く、3割を超える。「読売新聞」では「就職氷河期」(9.7%)、「目標の下積み段階」(8.0%)、「日本経済の長期停滞」(6.3%)、「心理的要因」(3.4%)が多くなっている。各紙とも日本経済の不況と、目標の下積み段階という個人的要件をフリーターの「原因」とする点は共通している。

では、フリーター対策についての記事はどうであろうか。「対策」の記事は記事全体の約4割を占めており、「原因」に比べて記事に占める割合は高い。その中でも「イベント」(5.8%)、「ハローワーク」(5.2%)、「キャリア教育」(4.9%)、「学生のための職場体験」(4.5%)、「ニート・フリーター対策に関する予算計上」(4.2%)に関する記事が多くなっている。新聞別にみると、「朝日新聞」は「ハローワーク」(5.9%)、「キャリア教育」(5.5%)、「イベント」(5.0%)、「ニート・フリーター対策に関する予算計上」(4.2%)が多い。「毎日新聞」は「合同就職面接会の実施」(5.0%)、「イベント」(4.4%)、「ハローワーク」と「ニート・フリーター対策に関する予算計上」(ともに4.2%)である。「読売新聞」は3紙の中で「対策」に関する記事が5割と最も多くなっており、「イベント」(9.1%)を筆頭に「学生のための職場体験」(7.4%)、「法律・条例・省令の施行・改正」(5.4%)、「ハローワーク」(5.1%)、「キャリア教育」(4.8%)、「ニート・フリーター対策に関する予算計上」(4.3%)、「合同就職面接会の実施」(4.0%)が多くあげられ、「対策」の記事内容は多岐に渡ることがわかる。

3.2.2 第4期(2004年3月1日～2006年2月28日)

記事の中に登場した主な機関は「国」(34.6%)、「都道府県」(19.5%)、「教育機関」(15.1%)、「企業」(10.2%)となっており、第2期から3期と同様の結果であるが、登場する割合は総じて高くなっている。加えて、第4期からは「NPO」(6.5%)や「市区町村」(6.4%)の登場も多い。新聞別では、「朝日新聞」は「国」(32.8%)、「都道府県」(18.5%)、「教育機関」(15.2%)、「企業」(10.1%)が主要な「登場機関」であるが、「市区町村」(7.0%)、「NPO」(6.0%)、「キャリア支援法人」(5.1%)も主な「登場機関」に続き登場している。「毎日新聞」は「国」(31.7%)、「都道府県」(22.3%)、「教育機関」(10.8%)、「企業」(9.2%)となり、登場する割合が高くなっているが、主要な「登場機関」は第2期および第3期の傾向と同じである。「読売新聞」は「国」が38.9%で最も多く、その他、「都道府県」(19.2%)、「教育機関」

(17.7%)、「企業」(10.9%)、「NPO」(8.7%)、「市区町村」(7.4%)、「マス・メディア」(6.1%)、「キャリア支援法人」(5.1%)と「登場機関」が多様であり、第3期と同様、記事全体に占める「登場機関」が記載された記事の割合は3紙の中でもっとも高く、8割を超える。

第4期では多様な人物が登場するようになってくるが、中でも「有識者」(14.8%)、「一般人」(12.1%)、「学生」(10.4%)、「教育機関関係者」(9.1%)の登場記事が多い。新聞別にみると、「朝日新聞」では「一般人」(15.8%)と「有識者」(15.3%)が特に多く、その他「学生」(11.5%)、「フリーター本人」と「教育機関関係者」(ともに8.6%)、「企業関係者」(7.4%)が続いている。「毎日新聞」は「有識者」(14.9%)、「一般人」(12.0%)、「学生」と「企業関係者」(ともに8.3%)、「教育機関関係者」(7.8%)が多い。「読売新聞」も「有識者」(14.2%)が多いのは他紙と同じであるが、「教育機関関係者」(10.6%)、「学生」(10.1%)、「企業関係者」(8.1%)、「フリーター本人」(7.4%)、「一般人」(7.2%)、「地方自治体関係者」(6.5%)も多く、多様な人物の登場が確認できる。

「現状」についての記事内容は、第3期に引き続き「統計調査」(19.0%)がもっとも多いが、第3期よりその割合はわずかに減少している。その他「不安定な雇用・就労形態」(5.9%)、「就業意識の変化」(4.9%)、「生涯年収の格差の拡大」(3.2%)、「非正規雇用労働の増加」(2.9%)が多くなっている。第3期に比べると、「自発的な失業」や「職業選択のための準備段階」という個人的な現状を示す記事の割合は減少し、他方で「不安定な雇用・就労形態」や「生涯年収の格差の拡大」等の社会的な現状を示す記事の割合が増加している。新聞別では、「朝日新聞」は「統計調査」(17.4%)の他に、「不安定な雇用・就労形態」(6.8%)、「就業意識の変化」(4.7%)、「生涯年収の格差の拡大」(4.3%)、「非正規雇用労働の増加」(3.4%)が多くなっている。「毎日新聞」は「統計調査」(18.9%)の他、「不安定な雇用・就労形態」(6.0%)と「就業意識の変化」(4.1%)が多い。「読売新聞」は第3期に続いて「統計調査」の割合が3紙の中でもっとも高く21.4%を占めるが、第3期に比べるとその割合は減少傾向にある。その他「就業意識の変化」(5.6%)、「不安定な雇用・就労形態」(4.5%)が多くなっている。このように3紙とも「統計調査」を現状として取り上げる傾向は変わらないが、その割合は減少し、現状の項目は多様化してきている。

フリーターの「原因」では「就職氷河期」(3.1%)と「日本経済の長期停滞」(3.0%)というような社会的要件に求める記事が多く、これは第2期から変わらず続く傾向である。次いで、「心理的要因」(2.4%)や「目標の下積み段階」(2.2%)という個人的要件もあげられる。新聞別では、「朝日新聞」は「就職氷河期」(2.8%)、「目標の下積み段階」(2.6%)、「心理的要因」(2.3%)、「日本経済の長期停滞」(2.0%)が多くなっているが、突出して割合が高い「原因」があるわけではない。「毎日新聞」は「心理的要因」(3.7%)と「就職氷河期」(3.2%)が多く、「日本経済の長期停滞」(2.8%)、「就職構造の変化」(2.5%)が続く。「読売新聞」は「日本経済の長期停滞」(4.5%)がもっとも多く、以下「就職氷河期」(3.3%)、「親子関係」(2.9%)である。フリーターの「原因」としてあげられる項目は日本経済の不況と個人的要件という点では共通しているが、その具体的な内容は各紙それぞれである。

第4期になると「対策」についての記事は一気に増加して全体の約6割を占めるようになり、その内容も多岐に渡る。「イベント」(8.8%)に関する記事は第3期から引き続き多いが、その他「キャリア教育」(10.9%)、「ジョブカフェの事業」(9.9%)、「学生のための職場体験」(6.7%)、「ハローワーク」(4.7%)、「就職セミナーの実施」と「ニート・フリーター対策に関する予算計上」(ともに4.5%)等、多様な対策を報じる記事が多くなっている。新聞別にみると、「朝日新聞」は「キャリア教育」(9.8%)、「イベント」(9.3%)、「ジョブカフェの事業」(9.2%)が多く、以下、「学生のための職場体験」(5.3%)、

「就職セミナーの実施」(5.1%)、「ハローワーク」と「ニート・フリーター対策に関する予算計上」(ともに4.6%)、「就職相談の実施」と「職場研修の実施」(ともに4.5%)が続く。「毎日新聞」は「ジョブカフェの事業」と「イベント」(ともに7.6%)がもっとも多く、その他、「学生のための職場体験」(6.0%)、「ハローワーク」(5.7%)、「放送等のマス・メディアを利用した情報発信」(4.6%)、「キャリア教育」(4.4%)があげられる。「読売新聞」は第3期に引き続き3紙の中で記事全体に占める「対策」に関する記事がもっとも多くなっており、約7割を占める。なかでも「キャリア教育」は16.4%を占めており、他紙に比べてよく報道していることがわかる。その他、「ジョブカフェの事業」が12.3%、「学生のための職場体験」と「イベント」がともに9.0%、「就職セミナーの実施」と「ニート・フリーター対策に関する予算計上」がともに4.8%、「ハローワーク」が4.1%を占める。このように第4期では、これまでのようなイベントやハローワークの他に、フリーター対策のための教育や事業についての記事が多くなっている。

3.2.3 第5期(2006年3月1日～2007年10月31日)

第5期は「登場機関」を記載する記事数が、その他の時期に比べてもっとも多い。記事の中に登場した主な機関は、「国」(32.8%)、「都道府県」(16.9%)、「教育機関」(11.5%)、「企業」(8.7%)、「NPO」(6.6%)、「市区町村」と「労働組合」(ともに4.3%)、「政党機関」(4.0%)であり、記事の掲載率に差はあるものの多様な機関が登場している。新聞別では、「朝日新聞」は第4期でも多く登場した「国」(29.7%)、「都道府県」(16.5%)、「教育機関」(10.1%)、「企業」(9.4%)の他に、「NPO」(7.5%)、「政党機関」(5.9%)や「労働組合」(5.4%)が多くなっている。「毎日新聞」は「国」(33.8%)、「都道府県」(15.1%)、「教育機関」(9.0%)、「企業」(6.4%)であり、第3期からほぼ同じである。「読売新聞」は「国」(37.6%)、「都道府県」(19.1%)、「教育機関」(16.5%)、「企業」(9.4%)、「マス・メディア」(8.9%)、「NPO」(6.8%)で主要な「登場機関」は第4期とあまり変わらないが、3紙の中でも「マス・メディア」の登場が多いことが特徴としてあげられる。

第5期における「登場人物」は「有識者」が19.3%でもっとも多く、以下、「一般人」(12.5%)、「内閣総理大臣」(8.8%)、「企業関係者」(7.4%)、「学生」(7.0%)、「フリーター本人」(6.5%)、「教育機関関係者」(6.0%)となり、これまでより多様な人物の登場する割合が高くなっている。新聞別にみると、「朝日新聞」では「有識者」(19.0%)と「一般人」(16.7%)が多く、この傾向は第4期から続いている。その他「内閣総理大臣」(10.1%)、「フリーター本人」(8.5%)、「企業関係者」(7.7%)、「政党関係者」(7.1%)がよく登場している。「毎日新聞」は「有識者」(17.4%)、「内閣総理大臣」(12.0%)、「一般人」(10.5%)、「その他政府関係者」(6.9%)の登場が多い。多様な人物が登場しているが、他紙に比べ登場頻度はあまり多くない。「読売新聞」も「有識者」(21.6%)が多く、その他「学生」(11.1%)、「教育機関関係者」(8.9%)、「企業関係者」(8.5%)の登場が多くなっている。「有識者」が多いのは他紙と同じ傾向であるが、「内閣総理大臣」(3.5%)や「一般人」(6.8%)の登場は他紙ほど多くはない。各紙で記事数の差はあるものの、第5期になってようやく政府や政党関係者が登場するようになってきたことがわかる。

「現状」については、第2期から第4期までは「統計調査」を掲載することによって、現状に言及する記事が多くなっており、第5期でもその傾向は変わらないが、全体に占める割合は減少し12.7%となっている。第5期では「非正規雇用労働の増加」(7.7%)、「ワーキングプア問題」(6.5%)、「不安定な雇用・就労形態」(6.3%)、「生涯年収の格差の拡大」(4.4%)が多く取り上げられるようになり、より具体的事象を現状として取り上げるようになってきたといえる。また、第4期まで登場していた「就業意識

の変化」(2.5%)は少なくなり、「現状」に関する記事の内容が個人的要因から社会的要因へと移行したことがうかがえる。新聞別にみると、「朝日新聞」は「統計調査」(12.7%)、「非正規雇用労働の増加」(8.9%)、「ワーキングプア問題」(8.4%)、「不安定な雇用・就労形態」(7.7%)、「生涯年収の格差の拡大」と「労働賃金の低下」(ともに4.1%)が多くなっている。「毎日新聞」は「統計調査」(13.0%)、「非正規雇用労働の増加」(8.4%)、「ワーキングプア問題」と「不安定な雇用・就労形態」(ともに6.4%)が多い。「読売新聞」は「統計調査」(12.2%)、「生涯年収の格差の拡大」(5.9%)、「非正規雇用労働の増加」(4.9%)が多くなっている。各紙とも現状として報道される記事の割合は異なるが、非正規雇用という社会的問題を背景とする現状についての記事である点はほぼ同じであることがわかる。

フリーターの「原因」についての記事掲載率は第5期に入っても、第2期から第4期までとあまり変化はなく、全記事の2割前後にすぎない。第5期では「就職氷河期」(7.9%)がもっとも多く、その他「日本経済の長期停滞」(2.8%)、「雇用形態の多様化」(2.5%)、「就職構造の変化」と「心理的要因」(ともに1.8%)である。新聞別では、「朝日新聞」は「就職氷河期」(8.1%)、「日本経済の長期停滞」(3.0%)、「就職構造の変化」(2.5%)、「雇用形態の多様化」(2.4%)、「心理的要因」(2.1%)が多く、なかでも「就職氷河期」の記事が多くなっている。「毎日新聞」も「就職氷河期」(10.0%)がもっとも多く、以下「日本経済の長期停滞」(3.3%)、「雇用形態の多様化」(2.8%)が続く。「読売新聞」でも「就職氷河期」(5.4%)と「雇用形態の多様化」(2.6%)が多くなっている。第2期から第5期までのそれぞれの時期におけるフリーターの「原因」についての記事は、日本経済の不況によるものと、心理的要因や目標の下積み段階というフリーター本人によるものとするところは一貫して変わらないところであり、時期を通して「原因」を言及する記事の割合は少ない。

「対策」に関する主な記事はこれまでとあまり変わらず、「イベント」(9.4%)がもっとも多く、以下、「キャリア教育」(8.4%)、「ジョブカフェの事業」(6.2%)、「法律・条例・省令の施行・改正」(4.1%)である。新聞別にみても、3紙とも共通して多い「対策」は「イベント」、「ジョブカフェの事業」、「キャリア教育」である。「朝日新聞」は「イベント」が11.0%、「キャリア教育」が7.7%、「ジョブカフェの事業」が5.9%で、その他「派遣・契約社員の正社員登用」(4.3%)や「学生のための職場体験」(4.1%)が多くなっている。「毎日新聞」は「ジョブカフェの事業」が6.6%で、「キャリア教育」(5.6%)、「法律・条例・省令の施行・改正」(5.4%)、「イベント」(5.1%)も多くなっているが、突出して記事数が多い「対策」はない。第5期でも「読売新聞」は3紙の中で「対策」に関する記事が多いことに変わりはなく、7割弱を占める。なかでも「キャリア教育」の12.0%は3紙の中で記事の掲載率がもっとも高く、これは第4期から続く傾向である。その他「イベント」が10.4%、「ジョブカフェの事業」が6.4%、「学生のための職場体験」が5.2%となっている。第4期から第5期にかけて、各紙とも今回記事の内容分析用として用意した28項目の「対策」に該当しない「その他」が2割程度を占めることから、「対策」がかなり多様化していることがうかがえる。

3.3 「ニート」の掲載傾向

3.3.1 第3期(1999年12月1日～2004年2月29日)

「ニート」という言語が、初めて日本社会に登場した時期が2004年のことである。第3期の「ニート」に関して内容のある記事数は21件であった⁸⁾。

まず、「登場機関」では、「国」が42.9%(9件)、次いで「教育機関」が33.3%(7件)、「都道府県」と「企業」がともに23.8%(5件)と続いている。新聞別に多く登場した機関をみると、「朝日新聞」は「国」

と「都道府県」がともに66.7%(2件)、「毎日新聞」は「教育機関」が50.0%(2件)、「読売新聞」は「国」が50.0%(7件)、「教育機関」と「企業」がともに35.7%(5件)となっている。

次に「登場人物」は、「教育機関関係者」と「有識者」がともに14.3%(3件)でもっとも多く、次いで「企業関係者」と「一般人」(ともに9.5%、2件)であった。新聞別にみた記事の総数は、「朝日新聞」が3件、「毎日新聞」が4件、「読売新聞」が14件であり、「読売新聞」で記事数が多くなっている。「読売新聞」でよく登場したのは「有識者」(21.4%、3件)、「企業関係者」と「教育機関関係者」(ともに14.3%、2件)であった。

「現状」は、「統計調査」が19.0%(4件)、「就業意識の変化」と「不安定な雇用・就労形態」がともに4.8%(1件)であった。新聞別では、「毎日新聞」では「就業意識の変化」(25.0%、1件)、「読売新聞」では「統計調査」(28.6%、4件)と「不安定な雇用・就労形態」(7.1%、1件)が掲載されており、「朝日新聞」は該当する記事がなかった。

「原因」の言及は少なく、「朝日新聞」の「教育制度」(1件)のみであった。「対策」では、「キャリア教育」が19.0%(4件)、「イベント」が14.3%(3件)、「学生のための職場体験」と「若者サポートステーション事業」がともに9.5%(2件)であった。「対策」について新聞別にみると、「朝日新聞」は「若者サポートステーション事業」(66.7%、2件)、「キャリア教育」、「イベント」、「ニート・フリーター対策に関する予算計上」(それぞれ33.1%、1件)についての記事があり、「毎日新聞」は「放送等のマス・メディアを利用した情報発信」(25.0%、1件)であった。「読売新聞」では「キャリア教育」(21.4%、3件)、「学生のための職場体験」と「イベント」がともに14.3%(2件)となった。

第3期は、「登場機関」の件数からみると「フリーター」の記事と同様に、「ニート」においても「国」主導で事業が進められていることがわかる。けれども、「ニート」に関する内容を「登場人物」、「現状」、「原因」、「対策」の傾向からみると、主に教育機関の問題として示されている。また、新聞別では、とりわけ「読売新聞」が「ニート」の問題に対して関心を寄せていたことがわかる。第3期における「ニート」問題は、これからの施策に向けてまだ模索時期であったといえる。

3.3.2 第4期2004年3月1日～2006年2月28日

第4期は、第3期と比較すると圧倒的に記事数が増加していることがわかる。では、具体的にその割合をみていくことにする。まず、「登場機関」は、「国」が(31.6%)ともっとも多く、次いで「都道府県」(17.9%)、「教育機関」(15.3%)、「NPO」(14.3%)となった。ここでは、「NPO」が増加していることが第3期との相違点である。新聞別にみると、「朝日新聞」では「国」(28.3%)、「都道府県」(17.3%)、「教育機関」(14.6%)、「NPO」(14.2%)であった。「毎日新聞」では、「国」(37.6%)、「都道府県」(22.0%)、「教育機関」(13.9%)、「NPO」(5.2%)であった。「読売新聞」では、「国」(34.1%)、「都道府県」(17.6%)、「NPO」(16.4%)、「教育機関」(16.3%)であった。

「登場人物」は、「有識者」が18.2%ともっとも多く、「一般人」(11.9%)、「教育機関関係者」(9.6%)であった。新聞別にみると、「朝日新聞」では「有識者」(19.7%)、「一般人」(11.9%)、「教育機関関係者」(9.6%)であった。「毎日新聞」では、「有識者」(19.7%)、「一般人」(12.1%)、「教育機関」(7.5%)であった。「読売新聞」では、「有識者」(16.1%)、「教育機関関係者」(10.9%)、次いで「学生」(10.1%)となり、「朝日新聞」と「毎日新聞」と異なった傾向がみられた。「一般人」は7.9%という結果であった。

「現状」では、「統計調査」の割合が19.5%ともっとも高く、次いで「就業意識の変化」(4.9%)

「不安定な雇用・就労形態」(2.3%)であった。新聞別にみると、「朝日新聞」では「統計調査」(17.4%)、「就業意識の変化」(3.8%)であり、「生涯年収の格差の拡大」(3.6%)が「不安定な雇用・就労形態」3.3%をわずかに上回る結果となった。「毎日新聞」では、「統計調査」(17.4%)、「就業意識の変化」(6.4%)、「ひきこもり」(4.0%)と続き、「生涯年収の格差の拡大」は1.7%という結果であった。「読売新聞」では、「統計調査」(21.2%)、「就業意識の変化」(5.7%)、「生涯年収の格差の拡大」(1.8%)となった。

「原因」では、「心理的要因」(2.7%)、「就職氷河期」、「日本経済の長期停滞」、「親子関係」(ともに2.3%)、「コミュニケーション能力の低下」(1.7%)という結果になった。新聞別では、「朝日新聞」が「心理的要因」(2.4%)、「就職氷河期」(1.7%)であり、「教育制度」(1.6%)と「日本経済の長期停滞」(1.5%)をわずかながら上回る結果となった。他方、「コミュニケーション能力の低下」は(0.9%)であった。「毎日新聞」では、「心理的要因」、「就業構造の変化」、「就職氷河期」が(ともに4.6%)、次いで「親子関係」(4.0%)で、「コミュニケーション能力の低下」(2.3%)、「教育制度」(1.7%)を上回る結果となった。「読売新聞」では、「親子関係」が(3.3%)、「日本経済の長期停滞」(3.1%)、「心理的要因」、「コミュニケーション能力の低下」がともに2.5%、「就職氷河期」が2.3%という結果になった。

「対策」では、「イベント」が15.3%、「キャリア教育」(10.9%)、「ジョブカフェ事業」(7.1%)、「学生のための職場体験」(6.3%)、「ニート・フリーター対策に関する予算計上」(6.2%)であった。新聞別によると、「朝日新聞」では「イベント」(17.6%)、「キャリア教育」(8.0%)、「ジョブカフェ事業」(6.7%)、「ニート・フリーター対策に関する予算計上」(6.1%)となった。「学生のための職場体験」は4.0%であった。「毎日新聞」では、「学生のための職場体験」(7.5%)、「ハローワーク」、「キャリア教育」、「イベント」(6.9%)、「ジョブカフェ事業」(6.4%)という結果であった。「読売新聞」では、「キャリア教育」(15.1%)、「イベント」(14.4%)、「学生のための職場体験」(8.6%)、「ジョブカフェ事業」(7.7%)となった。

第4期は、「ニート」に対しての報道数が増加し、社会問題のひとつとして認識される動きへと変化した時期といえる。まず、「ニート」問題に対して「国」主導の施策が検討されているも関わらず、実際に登場している人物は、「ニート」問題に関心をもつ「有識者」、「一般人」、「教育機関関係者」といったように「国」に関係する人物ではない。それは、「国」の施策でありながら、実際に「ニート」問題に対して動いている人物が現場の人間であり、「ニート」に関心をもつ「一般人」ということである。

さらに、「ニート」の現状の多くが「統計調査」によって把握されている。それは、「ニート」問題の状況が数値でしか把握されていないことであり、当事者の具体的な現状が把握されていないと考えられる。そして、その要因は、「心理的要因」や「コミュニケーション能力の低下」など当事者を原因とする個人的なものを示すものと、「就職氷河期」や「日本経済の長期停滞」など社会構造や社会の経済状況などを原因とする社会的なものを示すもの、また「親子関係」といった家庭を原因とするものに分類されている。この要因には各新聞社の報道の相違がみられる。

第4期は、件数の増加からも明らかなように、模索時期であった第3期とは異なり「ニート」問題に対する「対策」が具体化していることがわかる。

3.3.3 第5期2006年3月1日～2007年10月31日

第5期は第4期と比較すると記事数は多少減少するが、「ニート」について内容のある記事が1382件報道されている。では、ここから第5期の具体的な割合をみていくことにする。

まず、「登場機関」は、「国」(25.8%)、「都道府県」(20.0%)、「NPO」(18.3%)、「教育機関」(13.7%)であった。新聞別にみると、「朝日新聞」では、「国」(22.8%)、「NPO」(21.6%)、「都道府県」(21.1%)、「教育機関」(10.4%)であった。「毎日新聞」では、「国」(28.9%)、「教育機関」(15.6%)、「都道府県」(12.8%)、「NPO」(6.7%)であった。「読売新聞」では、「国」(29.6%)、「都道府県」(21.0%)、「教育機関」(18.5%)、「NPO」(17.4%)であった。3紙ともに「国」がもっとも多く、次いで「朝日新聞」は「NPO」、「毎日新聞」は「教育機関」、「読売新聞」は「都道府県」とここで各社の相違がみられるが、全体的に「登場機関」の傾向には相違があまりみられないといえる。

「登場人物」は、「有識者」(19.1%)、「一般人」(14.0%)、「NPO関係者」(9.0%)であった。新聞別にみると、「朝日新聞」では「有識者」(18.1%)、「一般人」(17.4%)、「NPO関係者」(9.7%)であった。「毎日新聞」では、「有識者」(20.6%)、「一般人」(10.0%)、「内閣総理大臣」(8.3%)であった。「読売新聞」では、「有識者」(20.3%)、「教育関係者」、「一般人」、「学生」(9.9%)となった。ここでは、「登場機関」との関連でみると国の関係者が多数登場すると思われるが、3紙ともに「有識者」がもっとも多い結果となった。それは、「ニート」問題に関する専門家が活躍していたからといえる。他方、新聞別傾向でみると「毎日新聞」で「内閣総理大臣」が登場している点は、他紙ではみられない「毎日新聞」の特徴をいえる。

「現状」では、「統計調査」(13.8%)、「非正規雇用労働の増加」(3.6%)、「不安定な雇用・就労形態」(3.0%)となった。新聞別にみると、「朝日新聞」では、「統計調査」(13.6%)、「非正規雇用労働の増加」(4.7%)、「ワーキングプア問題」(3.6%)となった。「毎日新聞」では、「統計調査」(16.7%)、「就業意識の変化」(5.0%)、「不安定な雇用・就労形態」、「非正規雇用労働の増加」(ともに3.9%)であった。「読売新聞」では、「統計調査」(14.4%)、「生涯年収格差の拡大」(3.4%)、「就業意識の変化」(2.0%)であった。新聞別にみると、3紙とも「統計調査」により「ニート」の問題を把握していることがわかる。次いで、「朝日新聞」では日本社会の雇用との関係で「非正規雇用労働の増加」を問題とし、「毎日新聞」では若者の当事者の「就業意識の変化」を問題とし、「読売新聞」では社会の雇用体制による「生涯年収の格差の拡大」を問題としていることから3紙の問題関心の相違がみられている。

「原因」では、「就職氷河期」(4.1%)、「心理的要因」(2.5%)、「日本経済の長期停滞」(1.8%)、「不登校」、「親子関係」(ともに1.7%)であった。新聞別にみると、「朝日新聞」では「就職氷河期」(4.5%)、「心理的要因」(2.8%)、「コミュニケーション能力の低下」(2.2%)と個人的要因に原因を求める傾向にある。「毎日新聞」では、「就職氷河期」(8.3%)、「日本経済の長期停滞」(3.3%)、「心理的要因」(2.2%)と全体の傾向と同様に社会的要因に原因を求めている傾向にある。「読売新聞」では、「心理的要因」(2.0%)、「就職氷河期」、「不登校」(ともに1.6%)と「毎日新聞」と同様に個人的要因に原因を求めていることがわかる。

「対策」では、「イベント」(16.0%)、「キャリア教育」(9.0%)、「ジョブカフェの事業」(6.2%)、「学生のための職場体験」(5.2%)、「若者自立塾の事業」(4.5%)、「ニート・ひきこもりのための職場体験」(5.2%)となった。新聞別にみると、「朝日新聞」では「イベント」(17.9%)、「キャリア教育」(7.2%)であった。「毎日新聞」では、「ジョブカフェの事業」(8.3%)、「イベント」(7.8%)、「キャリア教育」(7.2%)であった。「読売新聞」では、「イベント」(16.0%)、「キャリア教育」(12.9%)、「学生のための職場体験」(6.8%)であった。「イベント」、「キャリア教育」が、3紙ともに「ニート」の対策として報道していることがわかる。

第5期は、第4期で具体化されてきた施策が進行してきた時期にあたるといえる。「登場機関」は、第

4期と変わらず「国」、「都道府県」、「NPO」、「教育機関」が上位を占めていた。「登場人物」においても「有識者」、「一般人」、「NPO関係者」、「教育機関関係者」の割合が高かったために第4期とさほど変化がなかったといえる。けれども、「登場人物」に関して特徴をあげるならば「内閣総理大臣」の割合が増加した点である。これは、「ニート」問題に対して「国」が、社会的な問題と認識し始めた傾向の表れと考えられる。「現状」は、第4期と同様に「統計調査」によって「ニート」の現状が把握されている。それは、3紙に共通して圧倒的に多い傾向となっている。「原因」も第4期と比較すると変化はそれほどみられない。それは、「就職氷河期」、「心理的要因」、「日本経済の長期停滞」、「コミュニケーション能力の低下」など、個人的要因、社会的要因、家庭的要因といったように多様な原因が示されていることからわかる。さらに「対策」についても第4期と変化がそれほどみられない。「イベント」、「キャリア教育」、「ジョブカフェの事業」、「学生のための職場体験」、「若者自立塾の事業」、「ニート・ひきこもりのための職場体験」などの具体的対策が第5期においても継続して行われていることがわかる。第5期は、第4期で具体化された施策が進行しているために、「ニート」問題に関わる事業について詳細に報道された時期といえる。

4. おわりに

「フリーター」は1980年代後半に造語として登場し、その後一般化した。1980年代当初の「フリーター」とは、「会社にしばられない自由で力強い働き方として、肯定的な意味でもちいられることが多かった」(本田,2008:168)。しかし、本田によると、その後「フリーター」とは「甘えた、ぜいたくな若者」であるという見方として広がり、1990年代末に登場した「パラサイト・シングル」の登場と普及により、「フリーター」の「豊かな親に依存する若者」観は確固たるものへと変化していったのである。そして、2000年代に入ると、「ぜいたく」や「甘え」から主体的に「フリーター」を選択する若者たちに加え、「選べない」、「立ちすくむ」、「不安」など主体性に欠けた新たな「フリーター」があらわれた(本田,2008:168)。

このように「フリーター」とは、登場した当初では社会にしばられない自由な働き方の象徴であったにも関わらず、現在ではその象徴はマイナスイメージへと移行している。さらに2003年以降では、政府において「フリーター」の増加は歯止めをかける対象として強く意識されるようになり、4省大臣連盟の「若者自立・挑戦プラン」の対象として支援が開始されたのである。

他方、「若者自立・挑戦プラン」が取りまとめられた同時期に、新たな若者像として登場したものが「ニート」である。「ニート」への関心は、2004年5月17日「産経新聞」で「働かない『ニート』、10年で1.6倍 就業意欲なく"寄生"」と報じられたことを皮切りに、「ニート」論の攻勢が始まり、多くのメディアや一般向けの書籍などで取り扱われることで高まりをみせ、2005年に入ってより拡大していった。次第に、「ニート」は政府においても重点的な対象とされるようになった。さらに「ニート」のイメージは、病的な状態にあるために仕事に向かって踏み出せない若者や「ひきこもり」と重ね合わされた象徴として社会的にマイナスイメージが与えられてきたといえる。

現在の日本社会において「フリーター」や「ニート」といった非正規若年雇用者や若年無業者の問題は大きな課題のひとつである。けれども、今回の新聞記事の内容分析によると、彼らの「現状」のほとんどが「統計調査」によって把握された現状であり、若者の実際の厳しい現状は報道されてい

い。さらに「対策」項目の「若者自立塾」は、2009年の政権交代により早くも「事業仕分け」の対象となった。「朝日新聞」では、『若者自立塾』については、仕分け人から『全ニートの0.1%しか受けない事業に国費を投入する効果は』などと質問が集中し、『いったん廃止して根本的に見直すべきだ』と厳しい注文がついた(朝日新聞,2009年11月12日,朝刊)と報じられている。

日本の新聞ジャーナリズムは、社会の問題を人びとの問題意識として明確化し、世論形成に寄与する役割を持っている。内容分析の結果からも明らかのように、「フリーター」や「ニート」の問題に関しても、新聞のジャーナリズムが社会的に潜在化していた問題を社会的問題として顕在化させ、世論に影響を与えたところは大きいといえる。しかし他方で、「フリーター」や「ニート」に関する報道量は第4期をピークとして第5期には減少しており、また現在でも、格差問題や貧困問題のほうが社会問題として大きく報道され「フリーター」や「ニート」に関する報道は減少傾向にある。「フリーター」や「ニート」の問題が社会問題として取り上げられるようになり、多様な対策が講じられるようになってきたにもかかわらず、現在の政治的動向や報道量の減少傾向をみると、「フリーター」や「ニート」の問題が他の社会問題の陰に潜んでしまう可能性を示唆している。

【注】

- (1)日本の「ニート」の定義は、イギリスの「就職も、職業訓練も、勉強もしない若者たち」の定義とは異なる。統計上日本の「ニート」の定義には、厚生労働省と内閣府が定義した2種類のもの存在する。厚生労働省によると「ニート」とは、非労働力人口(就業者でも失業者でもない人々)のうち、年齢15~34歳、学卒、未婚者であって、「家事・通学をしていない者」である。他方、内閣府によると「ニート」とは、「15~34歳のふだん収入を伴う仕事をしていない無業者(ただし通学と有配偶を除く)のうち、「就業希望を表明しながら職探しをしていない人々と、就業希望を表明していない若者の総和」である。厚生労働省と内閣府との「ニート」の定義は、「独身の家事手伝いの人々」を「ニート」に含めるか否かで見解が異なっている。本論では、上述した定義に関わらず新聞各紙に登場した「ニート」を分析対象とした。
- (2)「フリーター」および「ニート」で検索した記事の中から「ニート彗星」や「オルガニート」など本研究と関係のない「フリーター」と「ニート」を含む記事は除外した。また、1つの記事中に「フリーター」と「ニート」双方が含まれていた場合には、それぞれカウントした。
- (3)「登場機関」のコード項目は以下の13項目である(該当する項目を複数選択)。1.国(政府官公庁を含む) 2.都道府県、3.市区町村、4.教育機関、5.企業(営利法人を含む) 6.NPO(ボランティア団体・市民団体を含む) 7.労働組合(ユニオンを含む) 8.政党機関、9.マス・メディア(放送局・新聞社・出版社) 10.商工会議所、11.キャリア支援企業、12.キャリア支援法人(社団法人・財団法人・独立行政法人) 13.その他。
- (4)「登場人物」のコード項目は以下の20項目である(該当する項目を複数選択)。1.内閣総理大臣、2.厚生労働大臣、3.経済産業大臣、4.厚生労働省関係者、5.経済産業省関係者、6.その他政府関係者、7.地方自治体関係者、8.教育機関関係者、9.NPO関係者(ボランティア団体・市民団体を含む) 10.企業関係者(日経連を含む) 11.労働組合関係者(ユニオン・連合を含む) 12.フリーター本人(パート・アルバイトを含む) 13.ニート本人、14.非正規雇用者(派遣社員・契約社員を含む) 15.有識者、16.一般人、17.学生、18.政党関係者、19.ハローワーク・サポートステーション・ジョブカフェ・若者自立塾の職員(左記から委託されているカウンセラーを含む) 20.その他。
- (5)「現状」のコード項目は以下の20項目である(該当する項目を複数選択)。1.就業意識の変化、2.職業選択のための準備段階、3.学校卒業後の進路の多様化、4.自発的な失業、5.勤務先の倒産による失業、6.勤務先のリストラによる失業、7.勤務先の免職による失業、8.ワーキングプア問題(デモを含む) 9.長時間労働の増大、10.労働賃金の低下、11.不安定な雇用・就労形態(保険・年金の未払いを含む) 12.不規則な就業頻度、13.生涯年収の格差の拡大、14.非正規雇用労働の増加、15.パート・アルバイトの増加、16.ネットカフェ難民、17.ひきこもり、18.フリーター・ニートの高齢化(35歳以上) 19.統計調査(データ等を含む) 20.その他。
- (6)「原因」のコード項目は以下の19項目である(該当する項目を複数選択)。1.心理的要因、2.いじめの体験、3.就業構造の変化、4.目標の下積み段階、5.就職氷河期(新卒採用の削減を含む) 6.教育制度(ゆとり教育等を含む) 7.雇用形態の多様化、8.忍耐力不足、9.企業の倒産・リストラ、10.日本経済の長期停滞、11.場競争の強化、12.親子関係(親族を含む) 13.高学歴化、14.コミュニケーション能力の低下、15.不登校、16.ひきこもり、17.社会性の欠如、18.障害者(身体障害、発達障害を含む) 19.その他。
- (7)「対策」のコード項目は以下の28項目である(該当する項目を複数選択)。1.ハローワーク(職業安定所を含む) 2.放送等のマス・メディアを利用した情報発信、3.HP等の通信システムを利用した情報発信、4.ワークシェアリングの実施、5.就職情報の提供、6.就職相談の実施、7.就職セミナーの実施、8.キャリア教育(キャリアカウンセ

リングを含む) 9.合同就職面接会の実施、10.派遣・契約社員の正社員登用(中途採用者を含む) 11.職場研修の実施12.学生のための職場体験、13.ニート・ひきこもりのための職場体験、14.労働組合の結成(ユニオンを含む)、15.若者サポートステーション事業、16.失業手当・就労支援手当での見直し、17.若者自立塾の事業、18.コミュニケーション能力の改善、19.心理カウンセリング、20.法律・条例・省令の施行・改正(会議の検討会等を含む)、21.ジョブカフェの事業(ジョブパーク・ヤングジョブスポット・ジョブクラブ・ジョブカフェ以前の事業等も含む) 22.最低賃金の見直し、23.トライアル雇用、24.イベント(講演会・シンポジウム・フリートーク・文化会など) 25.専門職の設置(ニート・フリーターの対策に関するもの) 26.ニート・フリーター対策に関する予算計上、27.ジョブカード制の導入、28.アンケートやインタビューによる実態調査および研究、29.その他。
(8)第3期は新聞の記事数が少ないため、記事全体に占める割合とともに記事数も記述しておく。

【引用・参考文献】

- 小杉礼子, 2006, 『フリーターとニート』, 勁草書房
本田由紀, 内藤朝雄, 後藤和智, 2006, 『『ニート』っていうな!』, 光文社新書
本田由紀, 2008, 『軋む社会』, 双風舎
宮本みち子, 2009, 「若年層の貧困化と社会的排除」, 森田洋司監修 『新たな排除にどう立ち向かうのか_ソーシャル・インクルージョンの可能性と課題』, 学文社
今野晴貴, 2008, 「08年度POSSE 『若者の仕事アンケート調査』結果_やりがいと違法状態の狭間で_」, 『POSSE vol.2』, NPO法人POSSE

【 Abstract 】

The present state of young people only working as a part-time worker
and of those neither going to school nor getting job training:
How newspapers cover the issues

Akihiko SHIMAZAKI

Naoko OTANI

Yukiko OGAWA

Nowadays, it is a social problem in Japan that some young people work only as a part-time worker, and others neither go to school nor get job training. Employment structure in Japanese society has been transformed drastically since the latter half of 1990's, when the boom was over.

People with unstable employment, i.e., who work only as a part-time worker, appeared especially in young generation, and they were called *FREETER*, which means Job-free people, in Japanese. Eventually, young people called *NEET* (Not in Education, Employment, or Training), who neither go to school nor has job training, were being viewed as a social problem in 2004.

Currently, an increase in the number of young people who are either *FREETER* or *NEET* is often reported in the mass media as a social problems. In fact, the way they cover the issues of those young people has been changing with the march of the times according to the transformed employment structures in Japanese society.

This paper concentrates upon those young people who are called either *FREETER* or *NEET* and examines how major Japanese daily newspapers have covered relevant issues. It clearly describes the present state of young people only working as a part-time worker and of those neither going to school nor getting job training through details of changes in the way newspapers cover relevant issues.